

論文内容要旨

Effects of a psychoeducation program for people with schizophrenia aimed at increasing subjective well-being and the factors influencing those effects : a preliminary study

(主観的 well-being の向上を目的とした統合失調症患者の心理教育プログラムの効果とその影響要因に関する予備的研究)

Psychiatric Quarterly, 2019, in press.

主指導教員：岡村 仁 教授

(医歯薬保健学研究科 精神機能制御科学)

副指導教員：宮口 英樹 教授

(医歯薬保健学研究科 作業行動探索科学)

副指導教員：國生 拓子 教授

(医歯薬保健学研究科 精神保健看護開発学)

篠崎 亜由美

(医歯薬保健学研究科 保健学専攻)

【背景】統合失調症患者に対する心理教育は、病気や薬物療法、ストレス対処などの知識や情報を提供することで、病気に対する理解を深め、患者が治療に主体的に取り組んでいくためのプログラムである。心理教育プログラムの多くは、病気や症状、薬物療法、対処法などの内容から構成され、患者のアドヒアランス向上を目的とし、再発予防のために重要なプログラムとして位置づけられている。一方、統合失調症の治療・リハビリテーションのアウトカムとして、症状や客観的な適応状態に加え、リカバリーや主観的 well-being という主観的アウトカムが重要とされるようになってきた。しかし統合失調症患者に対する心理教育プログラムにおいて、主観的 well-being の改善に焦点をあてた介入や、その効果に影響を与える要因については明らかにしたものはみられない。そこで本研究は、従来型の知識や情報の提供を中心とした心理教育に、統合失調症患者の主観的 well-being 向上を目的とした新たな介入を加え、プログラムの効果やそれに影響する要因について予備的に検討することを目的とした。

【方法】対象者は、2012年から2018年に実施した心理教育統合失調症プログラムへ参加した者とした。対象者の適格基準は、(1) DSM-IVまたは ICD-10 に基づく診断が統合失調症、(2) 参加可能と主治医が判断、(3) セッションや質問紙の内容が理解可能な者とし、本人への説明と同意のもと参加者を決定した。心理教育プログラムにおける1クールの参加者は6名前後で、週1回実施した。セッションは全4回で、第1回：統合失調症について、第2回：薬について、第3回：ストレス対処について、第4回：社会資源について、とした。主観的 well-being に焦点をあてた介入として、毎回のセッション終了時、セッションで扱った内容について日常生活場面でも振り返りを行うようなホームワークを参加者に与えた。また、参加者の夢や希望を事前にアンケート調査で確認し、主観的 well-being に焦点を当てた情報提供や対処法の獲得を促した。評価にあたっては、プログラム前後で主観的 well-being (SWNS-J)、薬に対する構え (DAI-10)、抗精神病薬の服用量の比較を行った。また、精神症状 (PANSS) などの基礎情報も調査し、プログラムの効果に影響する要因について分析を行った。

【結果】対象者は男性71名、女性46名の計117名であった。心理教育の前後で、SWNS-Jの全ての下位項目と総得点で有意な得点の上昇を認めた。また、プログラム後のSWNS-Jの総得点と心理教育前のSWNS-Jの総得点、PANSS陰性尺度得点、プログラム後のDAI-10得点との間にそれぞれ有意な相関が認められた。プログラム後のSWNS-Jの総得点を従属変数、プログラム前のSWNS-Jの総得点、PANSS陰性尺度得点、プログラム後のDAI-10得点を独立変数とする重回帰分析を行った結果、プログラム後のSWNS-Jの総得点に関連する要因として、これら3因子がすべて抽出された。すなわち、心理教育後の主観的 well-being には、陰性症状の重症度、および心理教育後の薬に対する構えが関与していた。

【考察】本研究では、従来の精神科心理教育に主観的 well-being に焦点を当てたプログラムを取り入れ、その効果を検証するための予備的検討を行った。その結果、心理教育の前後でSWNS-Jにおけるすべての各項目得点が有意に上昇することが示された。この結果は、統合失調症患者に対する心理教育において、主観的 well-being の改善に焦点をあてた今回の介入プログラムが有効である可能性を示唆している。また、心理教育後の主観的 well-being に関連する要因として、心理教育前の陰性症状の重症度と、心理教育後の薬に対する構えが抽出されたことから、陰性症状が軽い者ほど、また薬物療

法への理解度が高まる者ほど、本プログラムにより主観的 well-being が改善する可能性があることが示唆された。今後は、各課題の検証を目的とする追加研究、またより個人の権利や自己実現が保障された環境の下にある患者、すなわち外来患者に対する同様な心理教育の効果を検証する研究を遂行する必要がある。この一連の研究を行うことで、精神科心理教育の治療スペクトラムと有効性を拡大することが出来ると思われる。

